

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

肢体不自由支援学校の建設による 長時間通学や教室不足問題の解消を！

教職員の負担を軽減する看護師の定数外配置、速やかな代替職員の配置などを訴え

課別交渉（支援教育課・教職員人事課） 学校総務サービス課・教育総務企画課

1月28日、大障教は教育総務企画課・支援教育課教職員人事課・学校総務サービス課との課別交渉を実施しました。交渉には12分會から13人が参加し、看護師の定数外配置、肢体不自由支援学校建設、病弱支援学校のSSCネットワーク整備、泊行事に伴う教職員の食費全額支給、ハラスメント防止指針の実効性のある制度改善、栄養教諭・栄養職員の病気休暇や介護休暇等の代替職員の速やかな配置、「寄宿舎指導員」の採用選考実施等を、職場の実態を示して訴えました。交渉での主なやりとりを紹介します。

看護師の定数外配置と教職員の負担増大につながる 障害児教育の専門性を無視した「人事異動方針」の凍結を（岸和田）

岸和田支援学校分会は、肢体不自由支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の増加および児童生徒数の減少傾向に伴う教職員減の状態を示し、教職員定数の切り崩しではなく看護師の定数外配置を求めました。また、現行の「人事異動方針」により、肢体不自由教育の経験年数の少ない教職員が職場の大半を占め、医療的ケアの高度化に対応できる教職員が限られることによる教職員の負担増大の実態や校内人事の困難さを示し、画一的基準に基づく「人事異動方針」の凍結を強く求めました。



岸和田支援学校分会
関根さん

長時間通学や教室不足解消のための肢体不自由校の 建設による教職員の負担軽減（岸和田・光陽）

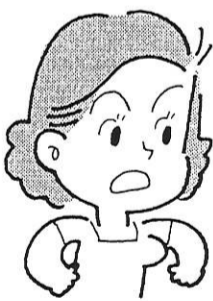


光陽支援学校分会
佐々木さん

光陽支援学校分会は、通学区割の変更等に伴う児童数増加による今後の普通教室不足の実態を訴え、教室不足の対策とともに肢体不自由支援学校の建設を求めました。支援教育課は、「肢体不自由支援学校を新設する予定はない。通学区割の変更に伴う

児童数増加については把握しており、今後の増加傾向も踏まえて対応していきたい」「教室転用関係については、各学校の要望を聞いて精査し、必要な学校については対応していきたい」と説明しました。大障教は、知的障害支援学校だけでなく、肢体不自由支援学校の要望や実態を踏まえた新校建設の必要性について検討することを求めました。

岸和田支援学校分会からは、広い校区による乗車時間1時間を超えるスクールバスの長時間通学の実態を示し、肢体不自由支援学校を建設するなどして教職員の負担軽減をはかることを求めました。



支援教育課は、「医療的ケアの実施にあたっては、看護師配置が必要という認識に基づき施策をすすめている」「必要な支援学校については、各学校の実情に応じて看護師を配置しているが、定数を移して看護師配置はまだ改善されていない」と認識しており、標準法定数で看護師を配置するよう、引き続き国に強く要望していくと説明しました。教職員人事課は、「人事異動を進

めるにあたっては、各学校における専門性等を踏まえ、各学校の円滑な運営体制を確保するという観点から、ヒアリング等を通じて個々の事情についてできる限り把握したうえで、校長の具申をもとに適切に行っていくなどの説明にとどまりました。

（裏面に続く）

大障教ホームページアドレス <http://fc06331220171211.web2.blks.jp/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



3月11日、東日本大震災の発生から10年を迎えました。原発事故による福島県の避難者は、県の発表で3万6000人。故郷に帰還できない人でも「仮設住宅を退去し、安定した住まいがある」と除外されるなど実態と乖離しています。県内の各市町村が避難者とする総数は6万7000人上り、実際には8万人以上ともいわれています。国や県はこの3月にハード（ハコモノ）事業を完了させ、イノベーション・コースト（国際産業研究都市）として先端産業を呼び込み、それに関わる交流・関係人口が増えればよいという方策で、避難者の帰還を前提としていません。一方で、浜通り（沿岸部）の生業（なりわい）や医療機関などは回復しておらず、福島原発の廃炉作業に伴う危険性もあり、避難者は戻るにも戻れない実情があります。

宮城県では、一定以上の所得がある世帯（収入超過者）の復興公営住宅の家賃の負担増が深刻化しています。働く若い世代ほど収入超過で出ていかなければならず、コミュニティの高齢化率（65歳以上）を押し上げています。また、在宅被災者は、行政の支援不足で半壊住宅にそのまま住み続けるなど、不十分な住環境に置かれたまま取り残されています。

被災地の主要な産業である漁業・水産加工業、観光業にコロナ禍は大打撃となり、気候変動による主要魚種の大不漁も加わり、「三重苦」といわれる苦境に陥っています。

ところが管政権は、国が決めた「10年の復興期間」の終了にともない、支援策を縮小・打ち切る方向を打ち出しています。被災者のくらしと生業の再建は、いまだ道半ばです。災害から国民の命とくらしを守る政治姿勢が、またしても問われています。

(表面よりの続き)

病弱支援学校の分教室における学校情報・SSCネットワークの整備と端末配備による教職員の負担軽減(光陽)

光陽支援学校分会は、分教室における学校情報ネットワークとSSCネットワークの整備および端末の配備を訴え、教職員の負担軽減をはかることを求めました。

支援教育課は、「病弱支援学校の分教室においては、ネットワーク工事を実施するためには病院の許諾を得る必要がある。整備に困難な状況があることから、モ

バイルモニター、ルータを配備し、児童生徒がインターネットを利用できるよう対応している」「端末については、令和3年3月には、児童生徒の3分の2の数のiPadが配備される。病弱の分教室も本校から配布される」と説明しました。

学校総務サービスクラウド課は、「現在、学校現場においては、統合ICT事業で導入された教



藤井寺支援学校 田中さん

「生徒の教育活動の裏付けとなる教職員旅費は、従来から教育予算と位置付けし、厳しい財政状況の中、一定の予算措置がなされてきたところである」「財政再建プログラムに基づき、平成20年8月に職員の旅費に関する条例が改定された。教員、警察官を含むすべての職員の食費については、旅費の対象外とされているため支給することは困難である」と説明しました。大障教は、近隣他府県の食費支給の実態調査と食事指導を伴

職場におけるハラスメント防止指針の実効性ある制度への改善(富田林)



富田林支援学校 田中さん

富田林支援学校分会は、パワーハラスメントの事例を通して、ハラスメント相談窓口の事案聞きとりや相談案件への対応についての実態を示し、相談者への真摯な対応とともにハラスメント防止指針の実効性ある制度への改善を求めました。

教職員人事課は、「職場における様々なハラスメント行為は、個人の尊厳を不当に傷つけ、その能力の有効な発揮を妨げるとともに、職場秩序や業務の遂行を阻害する重大な問題であると認識している。今後ともすべての職場でハラスメント

富田林支援学校分会は、パワーハラスメントの事例を通して、ハラスメント相談窓口の事案聞きとりや相談案件への対応についての実態を示し、相談者への真摯な対応とともにハラスメント防止指針の実効性ある制度への改善を求めました。

教職員人事課は、「職場における様々なハラスメント行為は、個人の尊厳を不当に傷つけ、その能力の有効な発揮を妨げるとともに、職場秩序や業務の遂行を阻害する重大な問題であると認識している。今後ともすべての職場でハラスメント

「寄宿舎指導員」の採用選考を実施し、正規職員配置による教職員の負担軽減(寄宿舎教員部)



寄宿舎教員部 白木さん

寄宿舎教員部は、定年退職や正規寄宿舎教員の平均年齢の実態を示すとともに、寄宿舎が果たしてきた機能を維持し、その教育的意義を踏まえた運営方針の早期提示および寄宿舎教員の負担軽減をはかるための採用選考実施を求めました。

教職員人事課は、「現在の寄宿舎の高い年齢構成については危機的な状況であると認識している」「寄宿舎指

ない」と認識している。講師登録制度の整備は考えていないが、代替者確保に向けた関係課との連携を引き続き図っていく」と説明しました。支援教育課は、「寄宿舎養士のサポートについては、支援教育課として学校と連携して考えていきたい。欠員の状況については、ハローワークや大学などに問い合わせる速やかに配置できるよう努めている」との説明にとどまりました。

児童生徒の引率に伴う食費の支給、泊行事に伴う食費の全額支給による教職員の負担軽減(藤井寺)

「生徒の教育活動の裏付けとなる教職員旅費は、従来から教育予算と位置付けし、厳しい財政状況の中、一定の予算措置がなされてきたところである」「財政再建プログラムに基づき、平成20年8月に職員の旅費に関する条例が改定された。教員、警察官を含むすべての職員の食費については、旅費の対象外とされているため支給することは困難である」と説明しました。大障教は、近隣他府県の食費支給の実態調査と食事指導を伴

栄養教諭・栄養職員の病気休暇や介護休暇代替者の速やかな確保、各校に1名の寄宿舎栄養士配置による教職員の負担軽減(栄養教員部)



栄養教員部 久保さんと豊田さん

栄養教員部は、栄養教諭・栄養職員の病休や介護休暇の代替者を、速やかに確保・配置するためにも講師登録制度を導入するなど、具体的方策を講じることを求めました。また、軽減措置および代替者は栄養教諭免許の取得者を速やかに配置することを求めました。寄宿舎

全国障害児学級・学校学習交流集会に参加して(感想その2)

「何を学んだか」を大切に

1日目の記念講演では、今までの指導や言葉かけを振り返り、反省する機会となりました。「何を教えたか」ではなく「何を学んだか」を大切に、子どもたちと接していきたいと思いました。(泉南支援学校 室田 悠花)